

retinoscope
perimeter

「これまで」から、
「これから」が
見えてくる。



MHz
phthalimometer

OCT vision tester

orneal topographer

keratometer

longitudinal

confocal microscope

echocardiograph

icroscope CL
ph. KHz

A word cloud shaped like a scalpel blade, containing terms related to ophthalmology and optometry. The words are arranged within the outline of the scalpel, with the blade pointing towards the top right. The words include: YAG laser, refractor, model eyes, B-scan, MHz, vision tester, fundus camera, slit lamp, perimeter, B-scan, MHz, dB, CL, and scalpel (the largest word, forming the handle).

日本眼科医療機器協会

Annual report 2011

視線は、未来へ

美しい世界を、いつまでも、ありのままに見たい。

こうした多くの人々の、目の健康への願いに応えるため、

協会会員各社はもてる技術をつねに最大限に発揮。

眼科医療の未来を支えるため、全力を挙げて取り組んでいます。



vision tester
photocoagulation laser
MHz
ophthalmometer
refractor
OCT
keratometer
corneal t
longitudinal
echocardiograph
KHz
skiascopy
retinal camera



私たち「日本眼科医療機器協会」は1978年（昭和53年）の創立以来、今年で33年目を迎えます。もともと協会事業は学会時の併設器械展示会を中心に行われていましたが、現在では、（財）日本眼科学会、（社）日本眼科医会、協会の上部団体である日本医療機器産業連合会および医療機器業公正取引協議会、そして行政を中心とした各種外部団体との連携なども加わり、その活動領域は大きく広がりを見せています。こうした協会の現状についてはいまだ広く周知されておらず、協会の活動をより多くの方々に知っていただくため、「アニュアルレポート」を発刊してはどうかとの話がもちあがり、このたびの創刊となった経緯があります。

言うまでもないことですが協会活動の第一義的な目的は、より優れた眼科医療機器の提供を通じて国民の目の健康とQOLの向上に寄与し、社会に貢献するところにあります。その実現に向けて他団体と連携・協力することは必要不可欠であり、また、活動内容に対して社会から適正な評価を受けることが大切になってきます。協会の存在する意義はまさにこうした役割を担うところにあると言ってよく、長年にわたって携わってきた学会併設器械展示会の開催はもちろん、2012年（平成24年）の医療・介護保険改定に向けた対応、さらに2014年（平成26年）に迫ったWOC® 2014 TOKYOに向けての準備など、様々な活動を積極的に展開していかねばなりません。

時代は刻々と変化しており、技術も日々発展を遂げつつあります。それに伴って、併設器械展示会の考え方や目的も次第に変わろうとしています。こうした趨勢のなかで、私たちのありのままの姿を発信していくことは今後ますます重要になってくると考えます。眼科医療に携わる方々の多様な要望や国民の目の健康への期待に的確に応え、ひいては協会の地位を確立し、会員企業の企業価値を向上させるためにも、この「アニュアルレポート」が必ずや役立つであろうことを確信しています。

日本眼科医療機器協会 会長 瀧本次友

理 念

眼科医療の進歩と健全な発展のため、より優れた眼科医療機器を提供し、
国民の目の健康とQOL (Quality of Life) の向上を図り、社会に貢献することを目的とする。

協会の活動方針

- ① 眼科医療の進歩と健全な発展のため、医療従事者に先進的で優れた眼科用医療機器を提供し、国民の目の健康とQOLの向上に貢献する。
- ② 日本眼科学会、日本眼科医会などの眼科関連団体、および眼科医療担当者と連携して眼科医療の重要性を啓発し、国民の目の健康を促進する。
- ③ 日本眼科学会、日本眼科医会と連携して先進医療への取り組みを行政に働きかけ、革新的な眼科医療機器の研究、開発、製造を推進し、いち早く医療現場にお届けできるよう努力する。
- ④ 日本医療機器産業連合会、行政および関係する業界団体と協働して、医療機器に関する法令、基準などを遵守し、医療機器の有効性、安全性の向上、品質の確保・向上を図る。
- ⑤ 企業倫理に基づく業界の公正な競争秩序を確保することを目的とする医療機器業公正競争規約などの遵守、周知徹底を図る。
- ⑥ 眼科関連学会開催時の併設器械展示会において、眼科医療従事者に医療機器の適正使用、および安全使用に関する医療機器情報を提供する。

日本眼科医療機器協会の生い立ちと沿革

眼科用医療機器や用具、用材などを学会に参加されている先生方に見ていただく併設器械展示会は、明治時代にすでに行われていました。以後、大正・昭和・平成と、併設器械展示会は眼科学会とともに発展。展示会場の出展位置を決める（コマ割り）ための同業者の集まりだったものが、協会規約なども整備されるようになってきました。

1978年（昭和53年）、国際眼科学会が京都国際会館で開催された折、展示委員会が組織され、当協会役員は展示委員としてその運営に当たりました。その際、故・湖崎 弘先生からのお奨めもあり、協会名を国際的に通用するよう現在の「日本眼科医療機器協会」（JAPAN OPHTHALMIC INSTRUMENTS ASSOCIATION）と改称。その後、2006年（平成18年）4月に大阪で行われた日本眼科学会期間中に開催された理事会において改めて創立年が審議され、現在の名称が定められた1978年（昭和53年）をもって記念すべき創立年と定めることとなりました。

1994年（平成6年）には日本医療機器関係団体協議会（現：日本医療機器産業連合会）に加盟するなど、協会としての活動分野を拡大し、現在では日本眼科学会総会、日本臨床眼科学会、日本眼科手術学会の主要3眼科学会の併設展示会を中心に、様々な活動を展開しています。



沿 革

- | | |
|--------------|--|
| 1899年（明治32年） | 第3回日本眼科総集会において眼科医療器械を陳列したとの記録あり |
| 1914年（大正 3年） | 第9回東京眼科集談会に眼科医療器械を陳列したとの記録あり |
| 1948年（昭和23年） | この頃は展示会を「東京眼科展示会」と称しており、春季の「日眼」、秋季の「関東眼科集談会」で学術併設展示を実施していた |
| 1963年（昭和38年） | 第17回日本臨床眼科学会の併設展示から、展示会名を「日本眼科展示会」に改称 |
| 1978年（昭和53年） | 第23回国際眼科学会（国立京都国際会館）併設展示会において、団体名を「日本眼科医療機器協会」と命名。眼会学会併設器械展示を主催する協会としての体制が確立 |
| 2000年（平成12年） | 協会主催の学会併設器械展示を、主要4眼科学会（日本眼科手術学会、日本眼科学会、日本白内障学会・日本眼内レンズ屈折手術学会、日本臨床眼科学会）とした |
| 2008年（平成20年） | 9月、創立30周年記念総会開催 |
| 2009年（平成21年） | 情報伝達の効率化のため、協会ホームページをリニューアル |
| 2010年（平成22年） | 賛助会員制度を導入し、全国流通業者の方々にも会員になっていただくこととした |

眼科医療の今、そして、未来への展望

3.11 東日本大震災からの復興、そして 2014 年の WOC® TOKYO に向けて
平成 23 年 (2011) 7 月 2 日 於：東京グランドホテル (芝公園)

【出席者】

財団法人 日本眼科学会
理事長 石橋 達朗 氏

社団法人 日本眼科医会
会長 高野 繁 氏

日本眼科医療機器協会
会長 瀧本 次友

【司会】

日本眼科医療機器協会
広報委員会委員長 千賀 明



司会 このたび当協会では、協会の活動を広く知っていただくためにアニュアルレポートを発刊することとなりました。

まず、その経緯について瀧本会長からお願いします。

瀧本 日本眼科医療機器協会 (以下、眼医器協) は 1978 年、京都で開催された「第 23 回国際眼科学会」の折に正式に組織化されたわけですが、それ以前から学会併設の器械展示は行われており、その事業が長きにわたるがゆえに器械展示だけをやっている団体と思われがちです。しかし、2005 年の薬事法改正前あたりから眼科医療機器の基準づくりなど、展示事業以外の仕事が増えてきました。日本眼科啓発会議や東日本大震災における震災対策本部会

員が選出され、さらに、眼医器協、日本眼内レンズ協会 (以下、IOL 協会)、日本コンタクトレンズ協会 (以下、CL 協会)、眼科用剤関連企業など、眼科関係者のほとんどすべてに参加いただいています。もともとは眼科学会が 2006 年に立ち上げた日本眼科学会戦略企画会議の第五委員会の 1 つのセクションだったもので、失明の予防プロジェクト、社会保険の関係、厚生労働省に対するロビー活動などに、非常に活動が活発化してきているところです。

高野 眼科医会も啓発会議には大きな期待を寄せています。国民への啓発はデータの構築やロビー活動について、ともに眼科学会と一緒にしています。メディアを通じて国民に情報を伝えようと白内障や加齢黄斑変性、緑内障などに関する記者発表会を行ったり、ANA や JAL の機内誌、新幹線車内誌などに広告を出しています。こうした試みの土台となっているのが啓発会議で、眼科医会と眼科学会を中心に眼科関係者が同じ目線で眼科医療を訴えるという意味で、非常にすばらしい会議だと思います。ただ、国民に理解してもらうのはなかなか難しい。そうした中で去年出した広告が「読売広告大賞」の部門賞、日本アパライザーズ協会の「消費者のためになった広告コンクール」の銀賞、「朝日広告賞」の部門賞などを



財団法人 日本眼科学会 理事長

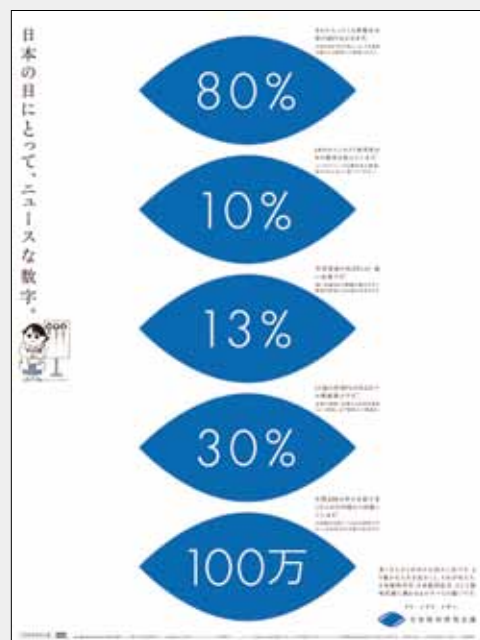
石橋 達朗 氏

(九州大学大学院医学研究院眼科学分野 教授)

議への参加など、社会性の高い事業も行っています。このことを他団体や一般市民、行政に知っていただきたいと思ったのがきっかけです。

日本眼科啓発会議の意義

石橋 日本眼科啓発会議 (以下、啓発会議) へのご協力、ありがとうございます。この会議の目的は視覚情報の重要性和、それを支える眼科医療の先進性、社会貢献性を広く国民の皆さまや一般社会に啓発することにあります。日本眼科学会 (以下、眼科学会)、日本眼科医会 (以下、眼科医会) の両会から役



「朝日広告賞」、「読売広告大賞」、「消費者のためになった広告コンクール」を受賞した日本眼科啓発会議の広告

受賞したのは嬉しい出来事でした。C型肝炎やエイズなどは話題になりやすいですが、白内障や加齢黄斑変性には、なかなか飛びついてくれませんか。

石橋 眼科は命にかかわらないというのがあるから、少し軽んじられる傾向がありますね。しかし、80%の情報は目から入ってくるわけで、それが失われると大変だということを周知するのは重要なことです。

瀧本 啓発会議は非常に戦略的かつ計画的にそういったことをやっておられる。私どもも会員からお預かりした会費等々から援助をさせていただいていますが、我々業界の意見も聞いていただけるので、本当にいい会議だなと思っています。

医療機器市民フォーラムの成功

司会 今年は、日本医療機器産業連合会（以下、医機連）とMETIS（医療技術産業戦略コンソーシアム）主催による医療機器市民フォーラムが、目をテーマに開催されました。

石橋 第6回で初めて目が取り上げられたんですね。「目の病気—予防・診断・治療の最前線—」ということで、1月15日が東京、2月5日が名古屋。東京は定員857名に応募者が4,000名を超えたんです。名古屋も定員375名に応募者が875名。白内障、緑内障、加齢黄斑変性などの目の病気の重要性を話されたのですが、国民的な関心も高かった。

瀧本 このフォーラムも啓発会議の活動の延長にあって、企画・計画の段階から実行までスムーズに行うことができました。

高野 よくあれだけの人を集められましたね。日本眼科学会総会の後にも市民公開講座が開かれますが、なかなか人を集めるのが難しい。

瀧本 若干お金もかかっておりますが…（笑）。それとこの講演会を実施報告書の冊子にして、ご応募いただいた方に配布したんです。抽選に漏れた方もきちんとフォローしました。

震災対策本部会議の立ち上げ

司会 このたびの3月11日の東日本大震災では、多くの医師、病院なども罹災されました。復興支援には両先生も積極的に携わっておられますね。

高野 震災の翌々日の13日に本会の東海・北陸ブロック訪問があり、名古屋で白井副会長、福田副会長と「何とかしなきゃ

いけない」という話になったんですが「眼科医会と眼科学会で別々にやってもしょうがない」ということで眼科学会の前理事長の根本先生に連絡を取りました。そうしたら「ぜひ一緒に」との返事をいただき、14日の月曜日に震災対策本部会議（以下、対策会議）を立ち上げました。第1回目の会議を眼科医会の中で開き、会員の消息確認を現地の先生方へお願いすること、義援金の口座を開設すること、そして、医療機器やコンタクトレンズ、用剤などの物資提供が決まりました。対策会議には他に日本視能訓練士協会、眼医器協、CL協会、眼科用剤協会（以下、用剤協会）、IOL協会に入っていた。

ありがたかったのは大学と都道府県の眼科医会の関係がよく、すぐに対策会議を都道府県で立ち上げてくれたことです。窓口を県眼科医会の会長、もしくは会長が指名した方に一本化するようお願いして、スムーズに事が運ぶようになりました。

瀧本 3月末に高野先生と被災地を回ってきたんですが、やはり現地に行くと何が必要かというのがわかります。特に避難所の巡回診療に使う器械が不足しているということで、私どもの協会会員にも協力いただき対策会議を通じて機器を提供申し上げました。また、対策会

議と一緒に現地の先生方や業者などから器械の提供希望を集めました。一方で全国の先生方あるいは協会会員に呼びかけ、提供していただける器械をネット上で集約し、両者をマッチングさせていきました。以前からウェブ上で海外のボランティアの器械バンクをやっている、これが役立ちました。

高野 眼科学会のお力もあって6月15日までに義援金が1億円ぐらい集まりました。透明性を担保するため、お互いのホームページに集まった金額と使った金額を明示し、必要な場合はタイムリーに義援金を提供するようにしました。現地にも足を運び先生方の要望を聞きましたが、今までのところは、お金



社団法人 日本眼科医会 会長
高野 繁 氏

眼科医療の今、そして、未来への展望

3.11 東日本大震災からの復興、そして 2014 年の WOC® TOKYO に向けて

の使い方は2つでした。1つは初期の眼科巡回診療に対してで、車代、ガソリン代、運転手代で1日約5万円。それを2ヵ月毎日やったら300万かかるんです。もう1つは被災された先生方への支援でした。また、全国の先生方や眼医器協から提供された器械と、現地の先生方の要望をマッチングさせて届けるのですが、これは眼医器協の一番の手柄だと思います。巡回診療にも器械を提供してくださったし、本当に感謝申し上げます。

瀧本 いえいえ。

石橋 高野先生のおっしゃる通りです。眼医器協や用剤協会を含む眼科関連企業が医者と一緒にやっていこうというのが基本スタンスです。理事長は根本先生から私に替わりましたが、今後も踏襲していきたいと思います。



日本眼科医療機器協会 会長

瀧本 次友

(株式会社 JFC セールスプラン 代表取締役)

日本眼科社会保険会議における連携

司会 私どもは医療機器のメーカーが集まった協会ですので眼科学会、眼科医会との協力体制、とくに診療報酬の収載は重要な課題となっています。

瀧本 行政に対して社会保険に関する意見を述べていこうと、昨年から社会保険委員会を立ち上げました。現在では眼科学会、眼科医会の日本眼科社会保険会議（以下、社会保険会議）の企画戦略分科会 拡大

会議に参加しており、今年は協会として初めて業界要望を提出することができました。器械を使った検査が診療報酬収載されると非常に市場が活性化するんです。たとえば昨年、眼底三次元解析（OCT）の診療報酬が収載され、その後、普及が急速に広まった経緯があります。それだけ上げると業界の儲けのためではないかと思われるかもしれませんが、OCTによって診療レベルが向上し、眼底の疾患が早期に発見され、早期治療に結びつく。結果的に失明の予防につながって医療費は抑制されるので、国民にとって非常にいいことな

んです。それに、診療報酬収載されれば国民は低負担で先進の医療が受診できます。

石橋 社会保険会議も眼科学会と眼科医会が共同で実施してきた会議です。たとえば抗 VEGF 薬の硝子体注射という、高野先生なども現役のときには思ってもみなかったような最先端の治療法が登場しました。こうした治療法は地道な基礎研究があって初めて可能になるんです。婦人科や小児科をめざす医師が減ったと騒がれましたが、眼科入局者も実は以前の3/5ぐらいになっている。研修制度が臨床優先になったこともあり、大学院や博士号をめざす人も少なくなっています。しかし“Translational Research”など治療を見据えた研究は非常に大事で、今後できるだけ優秀な眼科医を育てていかないといけない。それでこそ先進医療に結びつくと思います。いま話に出た OCT も地道な基礎的研究から誕生したんです。

司会 眼科医になる先生がそんなに少ないとは驚きました。先進の医療機器について、高野先生はどう捉えておられますか。

高野 眼科医と眼医器協の目的は一緒ですから、情報共有のためにも眼医器協が社会保険会議に参加されているのはとてもありがたい。厚生労働省が眼医器協にヒアリングして、もし社会保険会議からの要望と違っていたら、「何だ、収載の必要ないじゃないか」ということになってしまいます。今度、前眼部三次元解析（前眼部 OCT）が先進医療に取り上げられました。あれもぜひ保険収載してもらえ方向に持っていかなければならない。医者だけでは能力に限界があるし、ぜひ力を貸してください。“Give me your power” です（笑）。

瀧本 私どもは販売したら終わりというわけではありません。たとえば石橋先生に代表世話人をお願いして、OCTの講習会を開催しています。約1,500名の先生方に参加いただいて、レベルが高く密度の濃い講習会を行っています。今までなかったたぐいの器械ですから、読影について学んでいただくこともやっております。

高野 診療報酬点数は200点ですが、それ以上のものが得られると思いますね。

2014年、日本で開催の国際眼科学会に向けて

司会 国際眼科学会、WOC TOKYOの開催が2014年に



決まっております。

石橋 2014年4月2日から6日まで、東京国際フォーラムと帝国ホテルの2会場が中心になります。アジア太平洋眼科学会（APAO）と日本眼科学会総会も同時に開催するので、参加者は1万2,000人ぐらいと考えています。日本の眼科を世界に向けてアピールし、国際的地位をさらに向上させる絶好の舞台です。次世代を担う日本の若い先生方には、次の飛躍につなげていただきたいと思いますね。

瀧本 日本の眼科医療や眼科医療機器を世界に知っていたくいい機会だと思います。また、世界の各メーカーが日本市場に対して製品をプレゼンする場でもあります。我々も新技術の開発や、新たな情報発信の場と捉えるなど、大きな目標をそこに置いて今から準備する必要があります。1978年の京都以来36年ぶりの国際眼科学会ですから、協会を挙げて精一杯協力していこうと考えています。

司会 36年前といいますと、高野先生は…。

高野 ちょうど入局して3年目ですよ。開催は5月でしたが、6月からフランスに留学が決まっていた「C'est unなんとか」と一生懸命フランス語を勉強していました（笑）。そしたら「医局にいないから、京都に行ってフランスの先生方のお相手を」と言われまして。フランス語もロクにしゃべれなかったんですがフランスの先生方ととても仲良くなれ、そのおかげで2年余りの留学生活はすごく快適でした。「ああ、あのとき京都で世話になったあんちゃんが来た」という感じでね（笑）。

石橋 高野先生が言われたようにフランスの偉い先生などと直接、会話ができるので、非常にいい機会だと思います。

瀧本 英語が公用語になるんですね。業界の人たちも国際的な展示をするわけですから、グローバル化の非常にいい機会になると思います。

司会 最後に、眼科医療の将来展望、私ども協会に対する期待などをお伺いしたいと思います。

高野 震災対応のときに話ができましたが、眼科学会と眼科医会がこんなにうまくいっているというのは他にはあまりないんですよ。一緒にやるようになって、いろいろ見えてきたと思います。また、眼医器協、CL協会、用剤協会など、眼科医療に関わる人が同じ目線でものを考えて、国民のためにがんばっていく。これからの眼科医療のために、それが一番大事では

ないかと今回つくづく思いました。こんなに瀧本さんと仲良くなれるとは思いませんでしたし（一同笑）。

司会 眼科医療機器協議会も刷新されましたね。

高野 眼科関連団体との交流の場としてはじまった協議会ですが、昔は眼科医会と眼医器協だけの開催でした。協議会で何か話をして情報交換と懇談が主で、そこから共同で何か新しいことをはじめようという機運はなかなか生まれてきませんでした。それが眼科学会から「一緒にやろう」と言ってくただけで本当にありがたかった。なにしろ眼科学会はデータを持っているから非常にありがたく思いました。眼科学会、眼科医会、眼医器協、その他の眼科関連団体が一緒になって、協議会の中で眼科医療機器に関する様々なことをみんなで考え、協調していくようになって本当によかったと思っています。

石橋 高野先生が先ほど言われたようにデータの集積など、学の部分は僕らは忘れずにしていかなければならない。それが基本だと思うんです。それで産学官がひとつになって、最終的には国民の皆さんにどれだけ貢献できるかということだと思えます。眼科医会と眼科学会は車の両輪みたいなものです。そして、車を構成する部品、つまり眼医器協など眼科医療

に携わる方々の力を借りて走るんだと思います。みな一緒になって動くことが国民の目の健康、そして、社会に対する責任だと思います。もちろん業界だって稼がないといけな。やはりWin-Winの関係が大事だと思います。

瀧本 先生方のおっしゃるように、眼科学会、眼科医会と一緒に同じ方向を向いて、眼科医療の進歩、発展のために努力していくということを、改めて私は今日、肝に銘じて、また明日からがんばっていこうと思います。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。本日はありがとうございました。



【司会】

日本眼科医療機器協会 広報委員会委員長

千賀 明

（興和株式会社 医用機器営業本部 執行役員）

眼医器協のコンプライアンスへの取り組み

法律顧問

弁護士 高橋 修平
(高橋修平法律事務所)



日本眼科医療機器協会（以下、眼医器協）は、その掲げる6つの活動方針のなかで「眼科関連学会開催時の併設器械展示会において、眼科医療従事者に医療機器の適正使用、および安全使用に関する医療機器情報を提供する」とし、また、「日本医療機器産業連合会、行政および関係する業界団体と協働して、医療機器に関する法令、基準などを遵守し、医療機器の有効性、安全性の向上、品質の確保・向上を図る」ことを謳っています。

これは、眼医器協自身の活動のみならず、会員企業の事業活動における取引倫理と法令の遵守等のコンプライアンスを強く要請する姿勢を示すものでありますが、この基本方針を具体的に推進するため、眼医器協は下記のような様々な活動を行っています。

1. 日本医療機器産業連合会（医機連）と連携・協働し、会員企業と医療機器情報担当者の法令遵守と倫理に関する知識と意識向上のための継続的に啓発周知活動を行っています。とくに、複雑多岐にわたる薬事法、独禁法など公正取引に関する諸法令、個人情報保護法、その法令の根底にある考え方を理解できるように努め、また、倫理綱領や、医療機器の採用・使用に向けての適正な販売活動に関して、遵守すべき行動基準を規定するプロモーションコードや企業行動憲章の普及と導入を推進しています。
2. 医療機器業公正取引協議会（公取協）と眼科関連4団体が連携・協働してインストラクター制度を導入し、公正な競争秩序を維持するための講習会、啓発活動を推進しています。また、医療機器に関する公正取引を確保するため、公取協規約の違反事例などが疑われる取引事例に関して公取協との協議・相談、会員に対して不正競争・不当事例に関する注意喚起、法順守への対応を行うなど、常時積極的な活動を行っています。
3. 眼科関連学会の併設学術器械展示においては、特定の企業や利害に偏ることなく、展示を希望する会員企業が等しく展示の機会を与えられるよう公正・公平に十分配慮した展示を行っています。

さらに協会活動の第一義的な目的として、その活動方針の最初に「眼科医療の進歩と健全な発展のため、医療従事者に先進的で優れた眼科用医療機器を提供し、国民の目の健康とQOLの向上に貢献する」ことを掲げていますが、この目的達成のためには、医療機器が医療や国民生活の安全に直接関与することを深く自覚し、利用者である眼科医療従事者だけでなく、広く国民に理解・支持いただけるような事業者・業界であり続けることが求められています。

その観点から眼医器協と会員企業は、昨今とかく強調されている法令遵守・遵法経営という狭義のコンプライアンスだけでなく、個々の事業者・担当者個人が国民の目の健康と国民生活の質の向上のために、いかに倫理的に正しい行動をなすべきかという広い意味でのコンプライアンス意識と高い倫理観を業界全体で共有することを指向していく必要があります。

眼医器協は、これからも、このようなコンプライアンス意識と高い倫理観の共有のため、上記の啓発・周知活動を推進しさらに拡充してまいりますので、ご理解とご支持を賜りますようお願い申し上げます。

事業報告

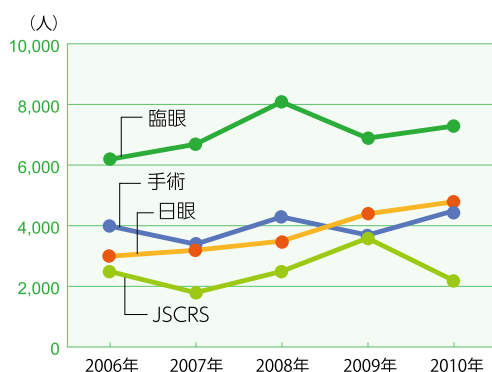
眼科学会併設器械展示事業	12
眼科医療機器協議会活動／日本眼科啓発会議の活動支援	13
社会保険委員会活動	14
標準化技術委員会活動	15
眼科用医療機器生産販売自主統計	16
日本医療機器産業連合会活動報告	18
医療機器業公正取引協議会活動報告	20
目をテーマに「医療機器市民フォーラム」を開催	21
収支報告	22
東日本大震災に際して機器を提供	24
協会活動組織構成図・役員紹介	25
会員紹介	26

眼科学会併設器械展示事業

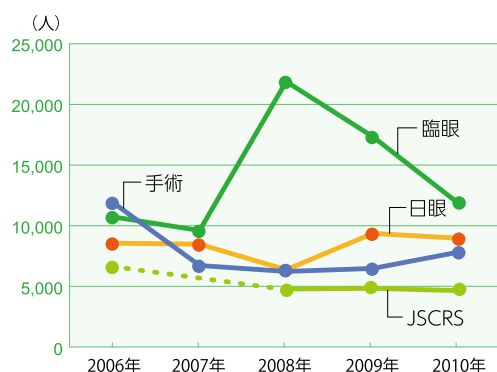
眼科医療業界による眼科学会時の併設器械展示会は明治時代から100年以上の歴史があり、当協会の主幹事業のひとつとなっています。その目的は、眼科医療従事者のみなさまへの最新の眼科医療関連機器および未承認医療器の学術的紹介と安全使用、適正使用などに関する医療機器情報の提供により、会員企業への還元をめざして開催されています。

● 入念な準備活動を展開

併設器械展示会の開催にあたり、協会では対象となる学会の開催1年以上前から展示会場設営等の企画立案、学会主催のスキルトランスファーへの運営協力、様々なブースセミナーのイベント企画などを立案。医療に係わる様々な情報を眼科医療従事者に提供する準備を進めるとともに、会員各社への周知活動を行っています。また、展示会開催にあたっては、学会主催に対して一定基準に基づいて運営費用の協力金を負担させていただいています。



4眼科学会登録者の推移(推計)



注：2007年 JSCRS は、来場者数未計測

4眼科学会展示会来場者の推移

● 平成22年度の学会併設器械展示会

- 第33回日本眼科手術学会総会（会長：新家教授 東京大学 東京国際フォーラム）
- 第114回日本眼科学会総会（総会長：寺崎教授 名古屋大学 名古屋国際会議場）
- 第49回日本白内障学会総会（会長：松島准教授 獨協医科大学 大阪国際会議場）
第25回日本眼内レンズ屈折手術学会総会（会長：下村教授 近畿大学 大阪国際会議場）
- 第64回日本臨床眼科学会（会長：根木教授 神戸大学 ポートピア国際会議場等）

● イベント企画

- 年間を通じて来場者の方々に心を癒していただくため、会場内に季節の花や樹木を設置
- WOC 2014 Tokyoの開催周知活動として、WOCの大型ポスターを掲揚するとともに、同じラベルデザインの飲料水ボトル（12,000本）を提供
- 第33回日本眼科手術学会時に、スキルトランスファーの開催・運営に協力



平成23年度 日本眼科手術学会
併設器械展示会場

● 国際眼科学会の視察

WOC 2014 Tokyoの開催に向け、協会事務局はWOC 2010ベルリンの実態調査と情報交換のため人員を派遣。学会開催事務局関係者との共同視察を実施しました。

眼科医療機器協議会活動

眼医器協と眼科医会は従来より「国民衛生の向上を図り、眼科医療の充実と発展」を目的として、定期的な意見交換会「眼科医療機器協議会」を年1回開催してきました。2010年（平成22年）からは眼科学会も加わり、年2回（2月・7月）、以下に関する話し合いを行っています。

1. 眼科医療機器の開発と普及、および発展に関する事項
2. 眼科医療機器の有効性や安全性などについての情報交換
3. 眼科医療機器の取り扱いに関する事項

平成22年度に検討された案件は主に2件あります。

① 眼科医療機器の保守契約に関する医療施設アンケート調査

医療機器の安全性と性能の維持には、適切な保守点検・予防保守が必要です。そこで、医療機関（大病院および代表的なクリニック）がどの程度、製造販売会社・販売業者と保守契約を締結しているか、その状況をアンケート調査する予定でしたが、東日本大震災の影響で来年に延期となりました。

② 眼圧単位である「mmHg」表示に関する連携

体内圧のひとつである眼圧の単位「mmHg」単位表示が、計量法によって平成25年9月末以降表示できなくなり、「Pa」（パスカル）表示になります。今後も「mmHg」表記を使用可能にできるよう、連携して活動していくことに合意しました。

日本眼科啓発会議の活動支援

眼科学会と眼科医会は、2008年（平成20年）から眼科の啓発活動として「日本眼科啓発会議」を共同で立ち上げました。その目的は視覚の重要性、眼科医療の社会的貢献性を少しでも多くの人に伝えることにあり、様々な啓発活動を積極的に推進しています。眼医器協、IOL協会、CL協会、および、眼科用剤関連企業も協賛・支援を行っており、当協会では平成20年に協会からの協賛金と、会員企業からの協賛寄付金を出資しています。2009年（平成21年）からは協会からの寄付金として一本化し、当初計画の3年間で累計47,000千円を事業活動費からご協力させていただいています。

日本眼科啓発会議では現在、「眼科医療の先進性と重要性のアピール」を目的に、3ヵ年継続事業として以下の3つの活動を展開しています。

1. 記者発表会を通じたメディア啓発活動
2. 眼科医療の社会貢献度の評価を目的とした自主的研究の実施
3. 雑誌などの媒体を利用した国民啓発活動

なお、3については2008年（平成20年）9月から機内誌「翼の王国」[skyward] と、新幹線車内誌「WEDGE」（スタンドでも販売）にシリーズで啓発広告を掲載しています。

社会保険委員会活動

協会では診療報酬改定に際し、「社会保険診療報酬及び材料価格等の適正化に向け、眼科医学界との情報共有化・連携を取りつつ行政対応活動等を行い、眼科医療及び業界発展に寄与する」ことを目的に、2010年（平成22年）1月に社会保険委員会を発足させました。委員会では眼科学会、眼科医会と足並みを揃え改定要望等を出していく方向で活動を進め、同年2月からは眼科学会・眼科医会からなる社会保険会議の企画戦略分科会拡大会議に当協会委員も陪席し、情報交換を行っています。また、2011年（平成23年）2月には眼科医療機器業界として初めて厚生労働省に要望書を提出するなど、行政に対しても積極的な働きかけを行っています。

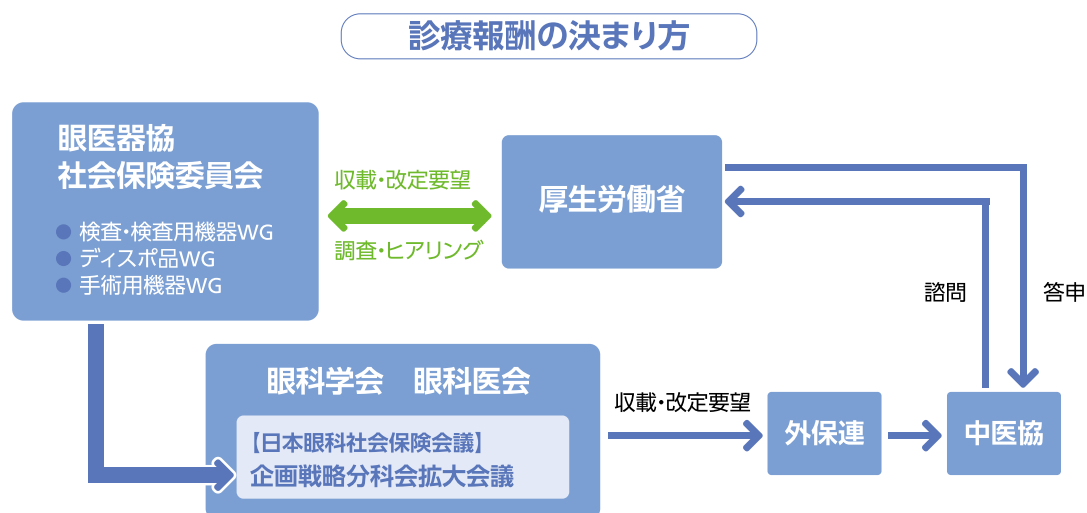
● 現況の検討課題

諸外国の診療報酬情報の収集・分析、眼科医療機器生産販売自主統計の分析、他団体と連携しての活動も活発に行っており、眼底カメラ撮影のデジタル加算等の要望、新たな切り口として電子画像精度管理の要望などが検討されています。

また、眼科学会、眼科医会と共に医療施設、医療機関に対し、医療機器の品質・有効性および安全性を確保するための保守管理等に係わるアンケート調査を行い、診療報酬体系の中に反映させるための検討を進めています。

● 次回改正に向けた協会要望項目の提案

診療報酬改定に向けて実施した協会員への要望項目のアンケート集計を基に、社会保険会議との話し合いを経て、次回の診療報酬改定においては眼底カメラデジタル撮影、自発蛍光撮影、電子画像精度管理料、前眼部三次元画像解析の4項目に絞り込み、要望書を厚生労働省に提出しました。

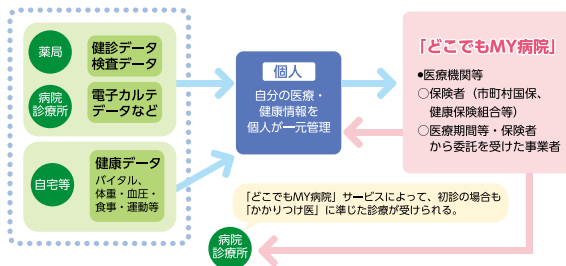


標準化技術委員会活動

2010年（平成22年）6月に閣議決定された政府の「新成長戦略」に呼応して、内閣官房IT戦略本部が公表した「医療分野の取組み」には、①「どこでもMY病院」構想、②シームレスな地域連携医療の実現、が挙げられています。①はフリーアクセス制度と「かかりつけ医」制度を融合し、個人の健康医療情報を全国どこでも利用可能にするものです。また、②は院内に地域連携室を設け、患者に最適な施設の紹介・逆紹介などをオンラインでタイムリーに行おうというものです。この構想に協会では標準化技術委員会を設け、対応しています。

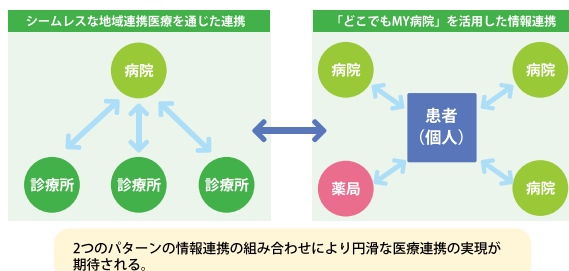
「どこでもMY病院」の概念（2013年に一部サービス開始）

個人が自分の医療・健康情報を医療機関から受け取り、電子的に管理・活用します。自分の医療・健康情報を蓄積管理することで、情報価値が高まります。

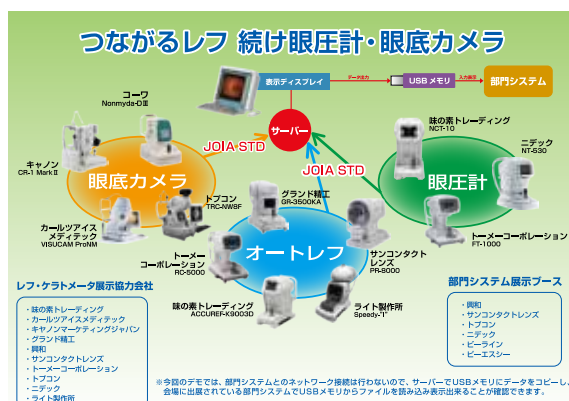


基本概念図

「どこでもMY病院」の活用で、地域連携医療のネットワークが十分でない地域でも、個人が保有する情報を使用して円滑な医療連携が可能になります。



「シームレスな地域連携医療」への「どこでもMY病院」の活用



眼科用検査機器のデータ出力共通フォーマット概念図

● 標準化技術委員会の設立

眼医器協では、2007年（平成19年）に医療サイド（専門医・医療情報担当医）、および医療情報システムの情報連携をめざす日本IHE協会と連携し、各部門システムの相互接続を実現するための標準化技術委員会を設立。眼科検査機器データの共通化を推進してきました。すでにオートレフ・ケラトメータ、眼圧計、眼底カメラなどの共通仕様書（JOIA STD*）を作成し、協会ホームページ上で公開しています。2010年（平成22年）の日本臨床眼科学会の展示会場にて接続展示を行うとともに、眼科学会・日本IH協会と共催で標準化セミナーを開催し、多くの方々にご来場いただきました。

*眼科検査機器出力データ共通仕様書

● 国際規格への取り組み

標準化技術委員会では、会員企業が国際的な規格に対応できるよう、様々な試みを実施しています。

● DICOM規格

DICOMは、眼科検査機器の規程品目が4種類と少ないことが運用上大きな問題ですが、海外DICOM委員会に対応するため、国内DICOM委員会をもつ他業界団体と協調しながら、将来を見据えた活動を行っています。

● ISO・IEC・JIS規格

製品自体の安全性確保のため、IEC60601-1第3版が2005年（平成17年）12月に発行されました。EUでは2012年（平成24年）6月に、また米国では2013年（平成25年）6月に強制施行されます。

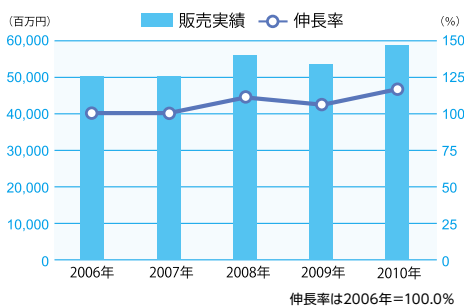
国内製の眼科検査機器が海外で不利益を被らないよう、日本医用光学機器工業会と連携し、光学機器・眼鏡レンズ等に関するISO規格、JIS規格に関してISO/TC172/SC7国内委員会の支援、会員各社への啓蒙活動を行っています。

眼科用医療機器生産販売自主統計

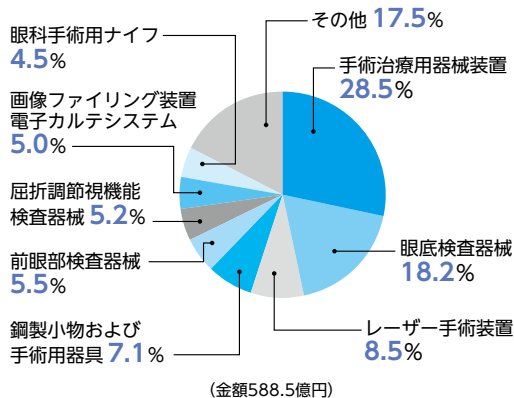


協会自主統計によるデータ

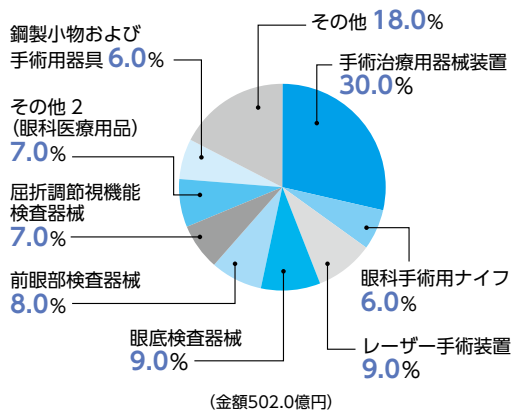
厚生労働省がまとめる薬事統計の統計分類では協会の扱う眼科医療機器を的確に表されていないため、協会では眼科医療機器の国内における規模を把握する目的で、2006年度より半期ごとに会員各社から生産販売実績の提出を受け、眼科医療機器全体の国内販売、輸入販売等に関する市場規模を調査しております。データは自主統計として協会ホームページ（会員専用）上で公開しています。



眼科医療機器生産輸入販売実績自主統計
販売実績推移



2010年眼科医療機器生産輸入販売自主統計構成比



2006年眼科医療機器生産輸入販売自主統計構成比

● 眼科医療機器生産輸入販売自主統計

眼医器協が実施している眼科医療機器生産輸入販売自主統計（以下、自主統計）によれば、2010年実績総計は588億円であり、2006年と比較すると、伸長率117.2%で金額では86億円の増額となっています。

2006～2010年までの実績総計の推移をみると、2008年までの実績は横ばいから増加傾向を示していますが、2009年は市場景況に影響を受け、実績は減少に転じています。しかし、2010年には、再び伸長に転じています。

● 自主統計構成比

2010年の13大分類統計構成比率をみると、「手術治療用器械装置」が28.5%と最も多く、続いて「眼底検査器械」18.2%、「レーザー手術装置」8.5%となっています。2006年と比較すると「手術治療用器械装置」、「レーザー手術装置」は5年前から変化がほとんどありません。大きくその割合変化を遂げたのは、「眼底検査器械」で、その伸長を支えたのは、「OCT（OCT、3D OCT、前眼部OCT等）」で、2006年比では2010年の実績は7.8倍となっています。

● 手術治療用器械装置の内訳

「手術治療用器械装置」の内訳は「白内障・硝子体手術用部材」、「白内障・硝子体手術装置」、「手術用顕微鏡」であり、「レーザー手術装置」は「眼科用レーザー光凝固装置」、「眼科用レーザー光凝固プロープ及びその部材」です。

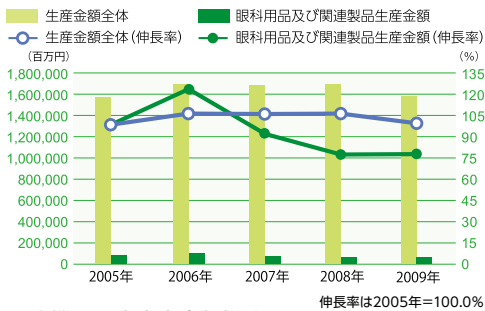
● 高齢化社会を反映する眼科医療機器需要

現状の眼科医療機器需要は、白内障手術関連機器など高齢化社会を色濃く反映したものとなっています。そして上記以外にも、「超音波画像診断装置・超音波式検査装置」、「単回使用鋼製小物」、「電子カルテ及び画像ファイリング装置」、「眼科手術用キット、他」なども、一貫して高い市場伸長性を維持しています。

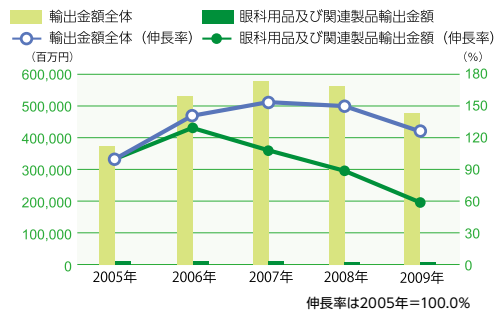
※自主統計では視力補正コンタクトレンズおよび関連製品と眼内レンズおよび関連製品、眼鏡レンズ等は除外

厚生労働省・薬事工業生産動態統計によるデータ

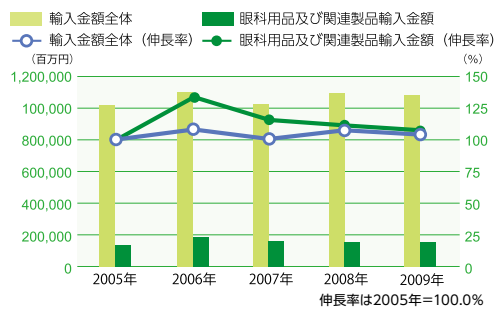
厚生労働省による薬事工業生産動態統計（以下、薬事統計）から、医療機器全体の生産販売、輸入比率、輸出比率等の報告を紹介します。



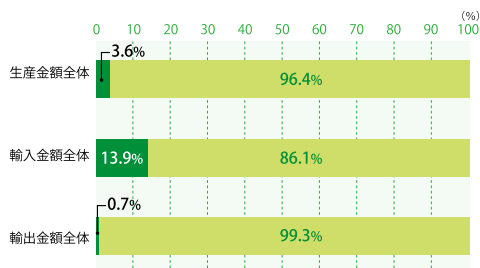
医療機器国内生産金額推移



医療機器輸出金額推移



医療機器輸入金額推移



医療機器(生産・輸入・輸出金額)の眼科用品及び関連製品の占有率(2009年)

出所：薬事工業生産動態統計年報（厚生労働省）

● 医療機器の生産金額動向（厚生労働省・薬事統計）

厚生労働省の薬事統計によると、わが国の医療機器生産金額は2008年が1兆6,924億円で、2005年を100とした場合の伸長率は107.6%でした。しかし、翌2009年にはリーマン・ショックの影響で生産金額は1兆5,761億円で伸び悩み、成長率も100.2%と、それまでの成長傾向が一転してマイナスへと転じています。

なかでも「眼科用品及び関連製品」の国内生産金額は2009年に563億円で、2006年の913億円（2005年を100とした場合の伸長率125.4%）と比べると、伸長率は2005年の77.5%、金額でも164億円減少しています。また、2009年における「眼科用品及び関連製品」の医療機器生産金額全体に占める割合は、3.6%でしかありません。

※薬事統計の「眼科用品及び関連製品」には視力補正眼鏡、視力補正用眼鏡レンズ、コンタクトレンズが含まれており、眼医器協が実施している自主統計の統計品目範疇とは異なります。

● 輸出金額（厚生労働省・薬事統計）

2009年の医療機器輸出金額は4,751億円で、2005年を100として127.1%の伸長を見せています。しかし、「眼科用品及び関連製品」を見ると2009年の輸出金額は34億円で、2005年の58.2%にまで激減しています。また、2009年における「眼科用品及び関連製品」の輸出金額は、医療機器輸出金額全体のわずか0.7%にとどまっています。

● 輸入金額（厚生労働省・薬事統計）

2009年の医療機器輸入金額は1兆749億円で、2005年に比べ106.2%の伸長率を見せています。また、「眼科用品及び関連製品」の2009年輸入金額は1,489億円で、2005年に比べ108.0%の伸長で、医療機器輸入金額の13.9%を占めるなど堅調な増加推移を見せています。

● 医療機器の「眼科用品及び関連製品」の占有率（厚生労働省・薬事統計）

医療機器全体に対する「眼科用品及び関連製品」の占有率（2009年）を生産金額で見ると、3.6%を占めています。しかし、輸入金額の占有率は13.9%で、輸出金額の0.7%を大きく上回っています。輸入金額の占有率が生産金額および輸出金額の占有率を上回る傾向で推移しており、輸入依存度の高い業界構造を表わしています。

日本医療機器産業連合会活動報告



日本医療機器産業連合会（以下、医機連）は医療機器産業関連20団体で構成され、行政、医学界との様々な課題への取り組みんでいます。当協会も加盟しており医機連委員会（20委員会および分科会・WG）の関連する主要な委員会に協会会員会社より多数の委員を派遣し関係団体と連携し活動しています。



眼医器協より委員派遣している委員会活動報告

● 産業政策会議

会長の諮問機関として、医療機器産業に関する大局的、中長期的、マクロ的、グローバルな事項を調査研究し、政策提言を目的に平成18年度に発足。下部組織として「5ヵ年戦略推進WG」を設置し、関係省庁と連携しながら「革新的医薬品・医療機器創出のための5ヵ年戦略」の推進に向け活動をしています。平成21年度からは「デバイス・ラグ」解消への「医療機器の審査迅速化アクションプログラム」を行政と推進しています。

特に「医療機器安定供給タックスフォース」を立ち上げ、医療機器の安定供給確保のための方策、災害時への供給確保に関する提言を取りまとめるべく活動しています。

● 企業倫理委員会

企業が事業活動を展開する上でその根幹となる企業倫理、コンプライアンス、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）、リスクマネジメント、関連法規および業界自主ルールに関する啓発・周知に関するパンフレット、ガイドラインの作成、講演会等の活動しています。

● 産業戦略委員会

産官学一体となって医療機器・用具の産業技術力向上・国際競争力強化をめざす「医療技術産業戦略コンソーシアム（略称METIS）」の支援、医療機器の産業戦略に関わる科学技術や研究開発、産業ビジョン等に関する諸課題について、内閣府医療機器イノベーション推進室と連携して活動するとともに、新成長戦略として「ICTWG」「予防・在宅WG」を立ち上げ活動しています。

● 機器保険委員会

「厚労省と医療機器業界との定期会合」を受け、保険診療報酬に係わる課題を整理し、業界共通の事項の明確化および、保険点数設定の根拠と積算の明確化に関して、分析手法等を活用して対応しています。診療報酬特掲診療料の領域に関しては個別的専門性が強いので、各加盟団体が関連する学会などと密に連携をとりながら対応するとともに、各団体との保険収載に関する要望についての情報支援を行い業界としての協調をはかっています。

● 法制委員会

薬事法改正の適正な運用、薬事規制に関する事項の周知およびフォローアップや、法改正も視野に入れた総合的な検討・提案等に取り組んでいます。「審査迅速化アクションプログラム」に係る支援として管理医療機器の完全認証移行を23年度末目標に活動しており、当協会も眼科用管理医療機器の認証基準作成に積極的に取り組み、眼科学会・眼科医会協力のもと行政を含めた承認・認証基準委員会を協会内に組織して眼科医療機器認証基準の審議をするなどの活動を行っています。

また医療機器用ソフトウェアの医療機器化への対応についてのWG活動、未承認品に関する情報公開に関するQ&Aガイドラインの作成について活動しています。

● PMS委員会

製造販売後の安全管理に向け、GVP* 省令遵守のため、不具合報告等手引書、添付文書作成手引書の作成、添付文書情報の電子化登録の普及啓発等の推進を行っています。

適正使用を含む安全性情報提供の充実に向けた企業内における医療機器情報担当者の教育研修の向けた教育テキストの作成、協力支援、不具合用語のコード化による不具合・有害事象の定義やデータベース化検討活動にも参加し眼科用医療機器の不具合用語のコード化を会員会社の協力を得て作成を進めています。

* 製造販売後安全管理の基準

● QMS委員会

薬事法改正に伴い、製造販売業者にGQP 省令（製造販売業品質保証基準）、製造業者にはQMS 省令*、および構造設備基準の省令が規定されています。これに基づき、品質管理の基準に対して関係団体（会員企業）の意見・要望の収集を行い、行政との協議、周知活動を行っています。

* 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理基準に関する省令

● 技術委員会

医療機器業界における技術的問題に関する調査検討を行い、他の委員会と連携し対応策の立案や、業界としての意見提言・周知・徹底させることで、業界活動の円滑化に寄与しています。

- EMC 分科会 : EMC（電磁両立性）法制化への対応支援
- GMDN 分科会 : GMDN と JMDN との齟齬、GMDN と JMDN の紐付けを維持して輸出企業を支援

※ JMDN: GMDN を採り入れながら作成された日本独自の一般名称、GMDN: 国際整合の方針で作成された一般的名称

● 販売・保守委員会

医療機器の販売、賃貸、保守等に関わる品質、安全管理に重点を置き、業界関係者への支援活動としてセミナー等の開催を行っています。具体的には、「医療機器の安全意識の啓発活動」「品質および安全性の確保」「許可更新時の周知活動」「行政・業界への対応」「修理業、販売業等の緊急課題検討と周知」「継続課題事項の対応」等の活動をしています。

特に周知活動のため、販売業等に関するハンドブック、医療機関向の保守契約に関して、啓蒙用パンフレット作成をしています。

● IT 推進委員会

物流の効率化を目指すサプライチェーンマネジメントと、医療の安全性を確保するトレーサビリティ強化に向け、医療機器の標準コードに関する国内外の諸課題に取り組んでいます。また、「医療機器標準コード運用マニュアル」の発行、会員企業への標準コードのバーコード表示の推奨、商品データベース登録などの普及推進に取り組んでいます。

その他の委員会の主な活動

- 環境委員会（化学物質規制、医療機器リサイクル規制への取り組み）
- 国際政策委員会（グローバル化に関する事項、アジア市場への対応）
- 講習・研修委員会（営業管理者等への継続的研修へ取り組み）
- 材料保険委員会（平成24年保険診療報酬改定）
- GCP 委員会（GCP の国際整合について）
- GHTF 委員会
- ISO 活動推進委員会（ISO/TC210 活動の支援と国内委員会）
- 広報委員会（医療機器市民フォーラム継続的実施）



医療機器業公正取引協議会（以下「公取協」）は、医療機器の取引の公正で自由な競争秩序と正常な商慣習の確立のために設立された業界団体です。業界の自主規制ルールである「医療機器業公正競争規約」を管理・運用することを目的としており、当協会を含む13団体・約2,400社が加盟しています。公取協では規約の周知徹底を図るため規約インストラクター制度を設けており、会員事業者の役員または従業員が養成研修を受講の後、認定が行われます。当協会も公取協の会員団体として、規約の告知活動やインストラクター養成研修、協会ホームページに公取協の規約に関する相談・質問事項の回答速報を掲示するなど様々な活動に取り組んでいます。



公取協の活動

- 全国規約説明会：12会場、参加人数2,625名/2010年
- インストラクター養成研修会：全国15回、受講者904名、累計認定者数5,100名
- 学会周知活動：22学会
- 「立会に関する基準」の医療者向け周知活動
- ホームページの運営と更新
- 「第11回経営トップセミナー」開催（平成22年2月）
- 「公取協ニュース」の発刊（年4回）
- 不祥事調査活動および措置（注意2件、警告2件、厳重警告2件）



眼医器協・支部運営委員会の活動

当協会内には公取協の支部運営委員会が設けられており、委員会が中心となって公取委各委員会に参画しています。その他、以下の活動も行っています。

- 支部委員会の開催（年4回）
- 眼科関連4団体合同委員会の開催（年3回）
- 4団体合同勉強会・インストラクター養成研修会（年2回）
協会会員インストラクター累計認定者数686名
- 周知活動
「医療機器の立会いに関する医療機関実態調査」
「立会いに関する基準『医療機器の立会いに関する医療機関実態調査について』」の事業者向け説明会



目をテーマに「医療機器市民フォーラム」を開催

医機連と、産官学で日本初の革新的医療技術をめざす医療技術産業戦略コンソーシアム (METIS) が主催する「第6回 医療機器市民フォーラム」が2011年 (平成23年) 1月15日 (土) 東京、および2月5日 (土) 名古屋で開催されました。今回初めて目を取り上げられ、「『目の病気』 予防・診断・治療の最前線 (白内障・緑内障・加齢黄斑変性)」をテーマに内閣府、厚労省、経産省、文科省、日本眼科啓発会議 (学会、医会、眼医器協・CL協会・IOL協会の眼科医療機器関連3団体等) の後援を得て実施されました。当協会も眼科医療機器関連3団体の一員として特別協賛し、首都圏および東海地区での開催周知活動に取り組んだ結果、予想以上に多くの方に参加していただけた。これまでも学会や医会が個別に主催する市民公開講座はありましたが、今回のように多くの団体が参加してのフォーラムは初めてのことで、眼科にとって画期的な出来事となりました。

● にぎわう講演会場

参加申し込みは両地区合わせて5,000人弱に上り、最終的に抽選によって選ばせていただきました。講演会場はほぼ満席の状態、市民の「目の病気」に対する関心の高さが感じられました。

【参加人数】

	第6回		第5回
	東京	名古屋	東京
一般	790名	343名	736名
行政・医機連関係者	67名	20名	66名
合計	857名	363名	802名



パネルディスカッション
写真：「目の病気」実施報告書



機器展示

● 講演とパネルディスカッション

プログラムコーディネーターの根木先生の挨拶に続いて、各専門分野の先生方 (永本、富田、湯澤) による講演が行われました。読売新聞東京本社・前野氏をコーディネーターとするディスカッションでは、白井先生が「早期発見・早期治療が重要。治療途中で中断せず、継続することが大切」と強調。また、根木先生は「日本は世界一の長寿国。長寿を楽しむにも目の健康が重要」と訴えられました。また、市民からの質問も多く寄せられるなど、活発な討論が繰り広げられました。

【第1部：講演】

プログラムコーディネーター 根木 昭氏 (財) 日本眼科学会 理事長
白 内 障 / 永本敏之氏 杏林大学医学部 眼科教授
緑 内 障 / 富田剛司氏 東邦大学医学部 眼科教授
加齢黄斑変性 / 湯澤美都子氏 日本大学医学部 眼科教授

【第2部：パネルディスカッション】

パネリスト 根木 昭氏 (財) 日本眼科学会 理事長
永本敏之氏 杏林大学医学部 眼科教授
富田剛司氏 東邦大学医学部 眼科教授
湯澤美都子氏 日本大学医学部 眼科教授
白井正一郎氏 (社) 日本眼科医会 副会長

コーディネーター 前野 一雄氏 読売新聞東京本社 編集委員

● 機器展示について

機器展示会は眼医器協、CL協会、IOL協会の眼科医療機器関連3団体の合同展示として行われました。展示会場では最新の検査機器、眼球模型、コンタクトレンズ、眼内レンズ・インジェクター、OCT、白内障手術装置、眼底カメラ、レフ・ケラトメータなどが展示され、白内障や眼内レンズに関する質問・相談も多く寄せられていました。

収支報告

1. 収入の部

収入の柱となっているのが展示料収入で、展示会運営支出に対する展示料収入は協会総収入の83.7% (177,970千円) を占めています。また、協会会員の年会費は正会員が240千円/年、賛助会員が120千円となっており、2010年の会員数は正会員105社、賛助会員12社で、入会金・年会費の合計は27,550千円となります。さらにホームページ管理費収入などを合わせると、総実収入は212,692千円となります。

2. 支出の部

協会の中心的な事業となっているのが併設器械展示会の運営です。その運営に必要な直接経費は107,404千円となり、支出合計の51.3%を占めることになります。その内訳は展示会場の会場費、展示ブース設営のための施工費、学会主催校に対する展示共催金、さらに、学会来場者に対するサービス（リフレッシュコーナー、インターネットコーナーの運営等の業務委託費）や交通費などとなっています。なお、2010年（平成22年）に開催した展示会は参考資料（P.23）の通りです。

併設器械展示事業以外の費用には、眼科啓発に関する費用負担があります。具体的には、日本眼科啓発会議に対してその活動費の一部負担金14,000千円を寄付しています。これは、支出合計の6.7%に相当します。なお、当初計画の3年間で累計47,000千円を寄付金として支出しています。

その他、協会が独自で行っている眼科医療機器の製造販売の自主統計のための費用、上部団体である医機連や公取協の会費など、併設器械展示事業以外の費用負担が年々増加の傾向を見せています。

2010年（平成22年1月1日～12月31日）収支計算書

(千円)			(千円)		
収入の部	2010年	2009年	支出の部	2010年決算	2009年決算
入会金・年会費等収入	27,550	28,380	会場費	27,831	29,089
展示料収入	177,970	172,110	施工費	37,814	32,753
雑収入・その他の収入	6,810	7,372	併設器械展示共催金	25,743	26,470
前受金収入	362	7,077	業務委託・旅費等	16,016	17,864
仮受消費税等受入収入	9,454	8,741	併設展示会運営費合計	107,404	106,177
収入合計	222,146	223,680	労務関係費計	32,392	27,021
			企画調査関係費計	4,910	4,903
			事務管理費	23,447	19,735
			総会慶弔関係費	6,321	4,668
			事務所管理関係費	10,720	15,093
			支払手数料・雑費	4,022	3,798
			眼科啓発事業費・その他	16,028	14,000
			ホームページ改修・その他費用	2,270	14,952
			事業税・消費税等	1,778	7,122
			仮払消費税等支払支出	8,710	8,532
			支出合計	218,002	226,001
			収支差額	4,144	-2,321
			次期繰越額	133,372	129,228

3. 貸借対照表

2010年12月末の総資産額は168,751,693 円で、対前年比（102%）となっています。

2010年決算（貸借対照表）

	(円)	
資産の部	2010年残高	2009年残高
現金および預金：	164,349,260	160,469,472
流動資産：	164,349,260	160,469,472
建物付属設備	672,655	807,506
什器備品	272,178	272,977
保証金	3,457,600	3,457,600
固定資産	4,402,433	4,538,083
資産合計	168,751,693	165,007,555
負債の部		
未払金	8,013,400	1,778,200
前受金	362,250	7,077,000
預り金	387,820	315,140
流動負債：	8,763,470	9,170,340
固定負債：準備金等	30,000,000	30,000,000
負債合計	38,763,470	39,170,340
(注) 正味財産の増減		
正味財産：	129,988,223	125,837,215
(うち当期正味財産増減額)	4,151,008	0
負債・正味財産合計	168,751,693	165,007,555

参考資料

併設展示会開催実績

		2009年	2010年
日本眼科手術学会	開催月：	1月	1月
	学会長：	神戸大学 根木教授	東京大学 新家教授
	展示会場：	神戸国際展示場	東京国際フォーラム
	出展会社数：	61	68
	小間数：	482	511
日本眼科学会	開催月：	4月	4月
	学会長：	日本大学 澤教授	名古屋大学 寺崎教授
	展示会場：	東京国際フォーラム	名古屋国際会議場
	出展会社数：	61	57
	小間数：	245	271
日本白内障学会・ 日本眼内レンズ屈折手術学会	開催月：	6月	6月
	学会長：	筑波大学 大鹿教授	獨協医科大学 松島准教授 近畿大学 下村教授
	展示会場：	東京国際フォーラム	大阪国際会議場
	出展会社数：	58	59
	小間数：	431	399
日本臨床眼科学会	開催月：	10月	11月
	学会長：	九州大学 石橋教授	神戸大学 根木教授
	展示会場：	マリンメッセ福岡	神戸国際展示場
	出展会社数：	80	83
	小間数：	599	621



東日本大震災に際して機器を提供

2011年3月11日、東北地方太平洋沖地震が発生しました。大規模な津波も発生し、余震も数週間以上続きました。この東日本大震災によって1万5千人以上の方が犠牲となり、いまなお5千人以上が行方不明となっています。改めて亡くなられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。



● 復興支援に向けたホームページの立ち上げ

今回の震災は日本の観測史上最大のマグニチュード9.0という、かつてない大規模なものでした。多くの医療機関で機器の転倒、落下による損傷・故障、さらに、津波による海水の冠水・侵入による機器の損傷も多く報告されました。こうした事態に対して当協会では、眼科医会・眼科学会・日本視能訓練士協会と共同で被災地の眼科機関眼科の復興に向けた支援のためのホームページをいち早く立ち上げました。ホームページでは、被災された先生方が必要とする医療機器、医療器材などの「要望リスト」と、医会・学会の先生方、および、当協会の会員各社からの支援可能な物資などの「提供リスト」を掲載し、情報の一元化を図ることにしました。また、日本視能訓練士協会会員の方々からもボランティア活動による支援が行われました。また、復興支援のホームページへのアクセス数（4～7月末）は、約5,800件でした。

【機器要望と提供のマッチング】

要 望			提 供		
要望施設数	14 施設	100%	提供施設数 (Dr.)	26 施設	
納入施設数	12 施設	86%	提供企業数 (会員)	13 企業	
要望総数	193 品目	100%	提供申し出総数	194 品目	100%
納入済み	81 品目	44%	納入済み	81 品目	44%
納入予定	4 品目		納入予定	4 品目	
修理対応・購入済み	5 品目	2%			
取下げ	42 品目	22%			
継続掲載中	61 品目	32%	継続掲載中	109 品目	56%

被災地の病院・医療機関(支援を希望される先生)

東日本大震災 災害対策本部

日本眼科医療機器協会ホームページ公開情報

(社)日本眼科医会

(財)日本眼科学会

(社)日本視能訓練士協会

WWW.

被災地からの「要望リスト」
被災地への「提供可能リスト」

必要とする機器・器材・
ボランティア活動などの要望

提供可能な機器・器材および
ボランティア活動の申し出

医療機器メーカー

医療機器販売業

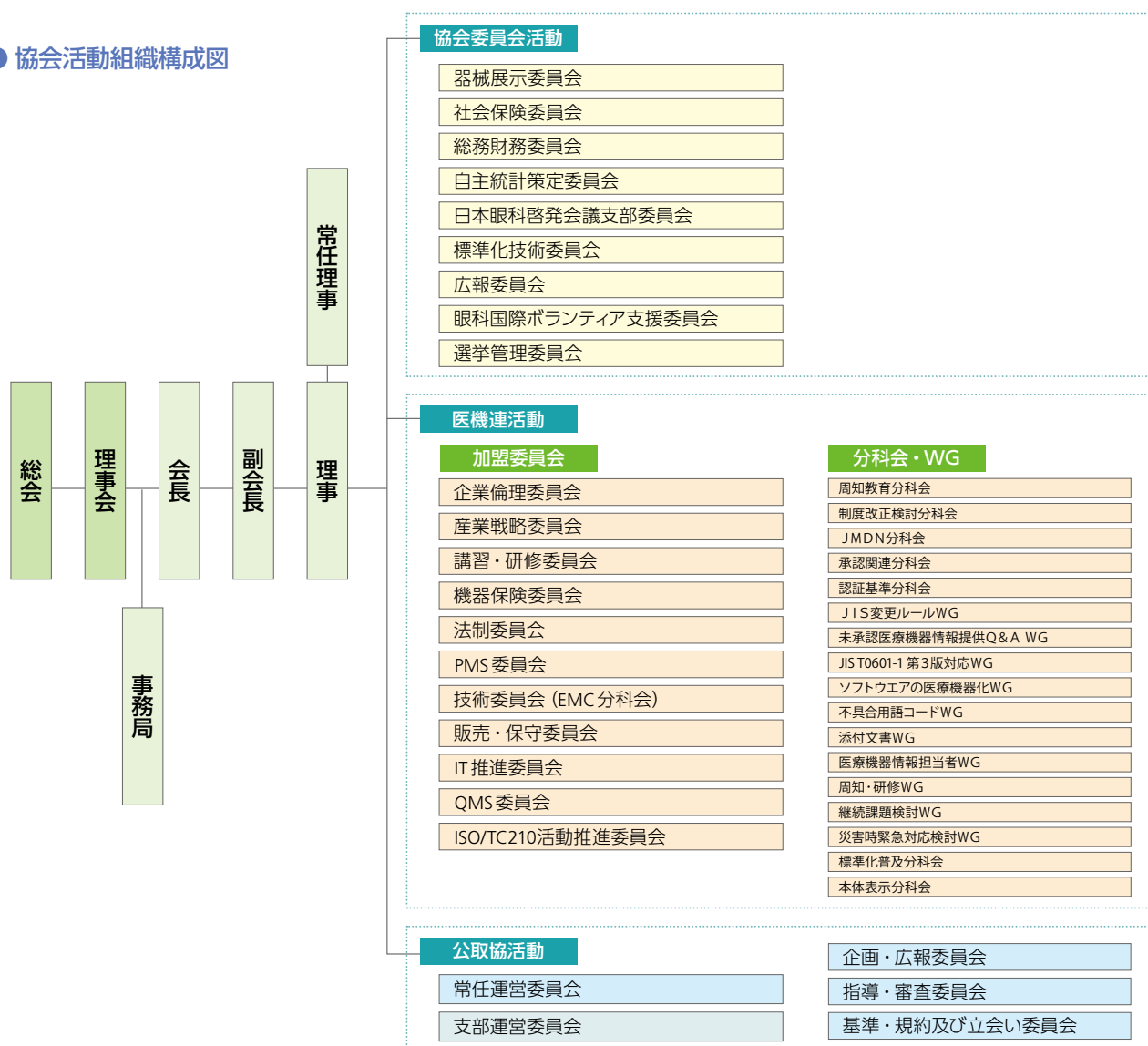
病院・医療機関(支援をしていただける先生・視能訓練士)

● 大きかった反響

被災された方々に対する治療はもちろん、これまで日常的に行ってきた診断・治療に支障をきたしておられた先生・医療機関も多く、ホームページへの反響は予想を上回るものがありました。その結果、8月16日現在、眼圧計、オートレフ、スリットランプなどの機器を合計85点提供させていただくなど、微力ながらお役に立てたことを嬉しく思っています。

協会活動組織構成図・役員紹介

● 協会活動組織構成図



● 役員紹介

役 名	氏 名	会 社 名
会 長	瀧本 次友	(株) JFCセールスプラン
副 会 長	福澤 弘	(株) トプコン
	小澤 素生	(株) ニデック
	藤掛 利顕	カール ツァイス メディテック (株)
	高木 和敏	(株) タカギセイコー
常 任 理 事	山田 義治	(株) メニコン
	千賀 明	興和 (株)
	守口 茂登志	参天製薬 (株)
理 事	山村 義昭	キヤノンマーケティングジャパン (株)
	安田 晃	日本アルコン (株)
	井浪 喬之	(株) イナミ
	井上 篤	エイエムオー・ジャパン (株)
	田中 吉修	(株) トーメーコーポレーション
監 事	佐々 博己	(株) 朝倉メガネ
	高橋 一成	(株) 高田巳之助商店

会員紹介

(50音順 2011年8月31日現在)

会社名	所在地
正会員	
アールイーメディカル株式会社	大阪府大阪市中央区農人橋2-1-29
アイミー株式会社	神奈川県横浜市磯子区東町15-32 モンビル6F
株式会社朝倉メガネ	東京都新宿区四谷1-8
味の素トレーディング株式会社	東京都江東区有明3-6-11 T F Tビル東館ビル7F
株式会社アツザワ・プロテゼ	東京都文京区本郷4-2-1 芙蓉堂第2ビル6F
株式会社アルファコーポレーション	愛知県名古屋市中区泉1-8-16
五十嵐医科工業株式会社	東京都文京区本郷3-25-2
池上通信機株式会社	東京都大田区池上5-6-16
株式会社市川医科産業	東京都練馬区春日町5-22-10
株式会社イナミ	東京都文京区本郷3-24-2 イナミビル
エイエムオー・ジャパン株式会社	東京都港区虎ノ門5-13-1
株式会社エクスター	東京都文京区本郷3-23-10
株式会社エムイーテックニカ	東京都豊島区巣鴨1-34-4
株式会社エムエス	東京都文京区本郷3-26-12
株式会社エルクコーポレーション	大阪府大阪市中央区農人橋1-1-22 大江ビル9F
株式会社ellman-Japan	大阪府大阪市西区京町堀1-8-33 マルキン東洋ビル5F
エレックス株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原4-3-7 理想新大阪ビル4F
大塚製薬株式会社	東京都港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー
株式会社オー・ビー・シー	東京都文京区本郷3-27-2
株式会社オフテクス	兵庫県神戸市中央区港島南町5-2-4
オリンパスビジュアルコミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区三崎町2-9-18 TDCビル14F
株式会社おんでこ	東京都豊島区西池袋3-22-13 丸栄ビル3F
カール ツァイス メディテック株式会社	東京都新宿区本塩町22
カインダストリーズ株式会社	岐阜県関市小屋名1110
花王株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-14-10
株式会社カネカ メディックス	東京都品川区東品川2-5-8 天王洲パークサイドビル11F
川本産業株式会社	大阪府大阪市中央区糸屋町2-4-1
株式会社キラー・アンド・ワイナー	東京都文京区本郷3-35-3 本郷UCビル1F
キャノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南2-13-29 キャノン港南ビル6F
クーパービジョン・ジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿2-36-13 広尾SKビル7F
グランド精工株式会社	広島県福山市神島町12-19
有限会社小池器械店	東京都練馬区南田中3-23-12
株式会社高研	東京都文京区後楽1-4-14 後楽森ビル
株式会社河野製作所	千葉県市川市曽谷2-11-10
興和株式会社	東京都中央区日本橋本町3-4-14
株式会社コーナン・メディカル	兵庫県西宮市宮西町10-29
国際貿易株式会社	東京都千代田区麹町3-4-6 エクセル麹町ビル
有限会社サージカル・ジャパン	東京都大田区東海4-4-12 株式会社ユニエックス大井物流センター内
サイメンデザイン有限会社	東京都足立区千住曙町41-1-2902
株式会社サンコンタクトレンズ	京都府京都市中京区麩屋町通夷川上る笹屋町475
参天製薬株式会社	大阪府大阪市東淀川区下新庄3-9-19
株式会社シード	東京都文京区本郷2-40-2
株式会社JFCセールスプラン	東京都文京区本郷4-3-4 明治安田生命本郷ビル
ジャパンフォーカス株式会社	東京都文京区本郷4-37-18
株式会社ジャムコン	福岡県福岡市南区塩原1-28-23
株式会社ジャメックス	東京都豊島区巣鴨1-46-1
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社ビジョンケアカンパニー	東京都千代田区西神田3-5-2
スター・ジャパン株式会社	千葉県浦安市入船1-5-2 新浦安センタービルディング5F
セイコーオプティカルプロダクツ株式会社	東京都中央区八丁堀1-9-9 セイコー八重洲通ビル
千寿製薬株式会社	大阪府大阪市中央区平野町2-5-8 平野町センチュリービル
総合メディカル株式会社	福岡県福岡市中央区天神2-14-8 福岡天神センタービル16F
株式会社タカギセイコー	長野県中野市岩船330-2
株式会社高田眼鏡店	東京都千代田区内幸町2-1-1 イイノビル1F
株式会社高田巳之助商店	東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル4F
タカラベルモント株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋2-1-1
有限会社田川電気研究所	千葉県松戸市松戸113-1-108
チバビジョン株式会社	東京都品川区東品川2-24 天王洲セントラルタワー13F
中央産業貿易株式会社	兵庫県西宮市神楽町4-7
株式会社ティエムアイ	埼玉県新座市新座1-2-10
東海光学株式会社	愛知県岡崎市恵田町下田5-26
株式会社東和	長野県中野市大字中野1698-2
株式会社トーメーコーポレーション	愛知県名古屋市中区則武新町2-11-33

会社名	所在地
正会員	
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1
有限会社豊原医科器械店	東京都文京区本郷3-7-2
株式会社ナイツ	東京都新宿区若松町36-13
名古屋眼鏡株式会社	愛知県名古屋市中区新栄1-35-19
南旺光学株式会社	東京都千代田区平河町2-11-1 平河町ロンステート5F
日科ミクロン株式会社	埼玉県三郷市早稲田3-16-5
日東メディック株式会社	富山県富山市八尾町保内1-14-1
株式会社日本コンタクトレンズ	愛知県名古屋市中川区好本町3-10
株式会社ニデック	愛知県蒲郡市拾石町前浜34-14
日本アルコン株式会社	東京都港区赤坂2-17-7 赤坂溜池タワー
株式会社日本義眼研究所	東京都千代田区麹町1-5-4 ライオンズステーションプラザ半蔵門108
有限会社日本サージ	大阪府吹田市豊津町15-11 江坂石周ビル4F
株式会社日本点眼薬研究所	愛知県名古屋市中区西桜町76
日本ビスカ株式会社	東京都新宿区新宿1-36-7 内野ビルⅡ5F
日本ライト株式会社	兵庫県神戸市中央区御幸通4-1-15 廣栄ビル3F
株式会社日本ルミナス	東京都江東区青海2-4-32 タイム24ビル3F
パナメディカル株式会社	東京都港区芝1-5-11 芝エルズビル
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市中区砂山町325-6
株式会社はんだや	東京都文京区本郷3-37-8
株式会社ピーエスシー	愛媛県松山市永木町2-1-25
ビーバービジテック インターナショナルジャパン株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-13-9 ダヴィンチ人形町6F
株式会社ビーライン	東京都町田市中町3-5-14 MSM中町
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川4-12-7 日立ソリューションズタワーA
ファイザー株式会社	東京都渋谷区代々木3-22-7 新宿文化クイントビル
ファイバーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町3-21 JPRクレスト竹橋ビル8F
フェザー安全剃刀株式会社	大阪府大阪市北区大淀南3-3-70
株式会社フローベル	東京都立川市栄町6-1 立飛ビル6号館
株式会社ホギメディカル	東京都港区赤坂2-7-7
ボシュロム・ジャパン株式会社	東京都品川区南大井6-26-2 大森ベルポートB館
HOYA株式会社メディカル事業部	東京都新宿区高田馬場1-29-9 HOYAマーケティングビル3F
株式会社ホホワイトメディカル	東京都荒川区東日暮里5-48-2 第一ビル3F
株式会社町田製作所	東京都文京区本駒込6-13-8
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工業団地8-3
有限会社メイヨー	愛知県稲沢市高御堂2-25-22
株式会社メニコン	愛知県名古屋市中区葵3-21-19
株式会社モリア・ジャパン	東京都文京区本郷3-24-2 イナミビル6F
株式会社ユニハイト	神奈川県相模原市南区麻溝台7-19-19
株式会社ヨオク	東京都文京区本郷3-40-3
ライカマイクロシステムズ株式会社	東京都港区白金1-27-6 白金高輪ステーションビル6F
株式会社ライト製作所	東京都板橋区前野町1-47-3
株式会社リッツメディカル	愛知県豊川市平井町東野地24-3
株式会社リブドゥコーポレーション	愛媛県四国中央市金田町半田乙45-2
ロート製薬株式会社	大阪府大阪市生野区箕西1-8-1
株式会社わかさ生活	京都府京都市下京区四条烏丸長刀鉾町22
株式会社ワック	京都府京都市伏見区下鳥羽北ノ口町64 グランディール伏見1F 東
賛助会員	
株式会社アイテック	青森県弘前市大字神田3-2-27
株式会社アローズ	大阪府茨木市三咲町1-22
有限会社オフトメディカル	秋田県秋田市土崎港中央1-6-16
協和医科器械株式会社	静岡県静岡市駿河区池田156-2
河野医科器械株式会社	兵庫県神戸市中央区布引町2-2-25
サンセイ医機株式会社	福島県郡山市昭和2-11-5
三和器械株式会社	石川県金沢市石引4-4-6
株式会社志賀医科器械店	新潟県新潟市東区竹尾713-3
株式会社トラストメディカル	宮城県仙台市泉区長命ヶ丘3-28-1
株式会社日本眼科医療センター	宮城県仙台市泉区桂4-33-3
株式会社平和医用商会	埼玉県さいたま市北区櫛引町2-185-6
株式会社マスダ	東京都台東区台東4-26-1
有限会社メイケア	三重県松阪市日丘町1380-15
有限会社ヨシオカ医科器械	福島県いわき市錦町江栗2-96-1



日本眼科医療機器協会
JAPAN OPHTHALMIC INSTRUMENTS ASSOCIATION

〒102-0074 東京都千代田区九段南2-2-5 九段ビル9階
TEL. 03-5276-9841 FAX.03-5276-9842

<http://www.joia.or.jp/>



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を
伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。